平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場会社名　三重交通グループホールディングス株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　3232　　URL　http://holdings.sanco.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）奥田　卓廣
問合せ先責任者（役職名）取締役 総務人事グループ統括　　（氏名）中野　達郎　　TEL 059-213-0351
定時株主総会開催予定日　　平成22年6月25日　　配当支払開始予定日　　平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	110,236	△1.6	3,652	161.7	2,516	—	1,842	776.6
21年3月期	112,034	△1.3	1,395	△66.9	132	△95.8	210	△87.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.93	—	10.0	1.5	3.3
21年3月期	2.39	—	1.1	0.1	1.2

（参考）持分法投資損益　　22年3月期　23百万円　　21年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	160,855	19,137	11.6	212.00
21年3月期	171,685	18,656	10.6	206.37

（参考）自己資本　　22年3月期　18,666百万円　　21年3月期　18,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,948	△6,087	△7,715	5,325
21年3月期	4,465	△6,493	2,266	5,175

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	125.5	1.4
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	14.3	1.4
23年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00		26.4	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,000	△7.7	900	△56.9	380	△76.4	0	△100.0	—
通期	107,000	△2.9	3,200	△12.4	2,000	△20.5	1,000	△45.7	11.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 107,301,583株 21年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 22年3月期 19,250,930株 21年3月期 19,214,446株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	957	△18.7	427	△35.6	369	△40.0	361	△40.6
21年3月期	1,177	△6.3	663	△13.8	615	△13.7	608	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.91	―
21年3月期	6.58	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,692	12,466	70.5	134.89
21年3月期	17,813	12,383	69.5	133.98

（参考）自己資本 22年3月期 12,466百万円 21年3月期 12,383百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	654	△5.0	382	△9.5	352	△10.0	336	△12.2	3.64
通期	1,056	10.3	518	21.1	458	24.1	425	17.6	4.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の持ち直しやエコカー減税・補助金などの経済対策効果などにより、一部に回復の兆しが見えるものの、雇用情勢の停滞、所得の減少から個人消費が低迷するなど、厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は110,236百万円（前連結会計年度比1,797百万円、1.6%減）となりました。また、不動産業において販売用不動産の在庫評価損が縮小したことにより、営業利益は3,652百万円（前連結会計年度比2,257百万円、161.7%増）、経常利益は2,516百万円（前連結会計年度比2,384百万円増）、当期純利益は1,842百万円（前連結会計年度比1,632百万円、776.6%増）となりました。

部門別の状況

（運輸業）

乗合バス部門においては、平成21年９月に三重交通㈱が「四日市大阪高速線」及び「桑名中部国際空港高速線」の運行を開始するなど、新規需要の獲得に努めましたが、全般的に輸送人員が減少しました。貸切バス部門においては、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行などの影響により、減収となりました。タクシー部門においては、製造業を中心とする法人の需要が低迷しました。旅客運送受託部門においては、平成21年４月より三重交通㈱が名古屋市交通局浄心営業所の管理受託を開始し、増収となりました。

この結果、運輸業の営業収益は25,579百万円（前連結会計年度比978百万円、3.7%減）となり、また、営業利益は燃料価格の下落などにより912百万円（前連結会計年度比34百万円、4.0%増）となりました。

（流通業）

石油製品販売部門においては、前連結会計年度の原油高騰の反動により販売価格が下落し、さらに、ガソリンスタンド業者への卸売や産業用燃料などの販売量が減少し、減収となりました。商品小売部門においては、東急ハンズ名古屋店で一つのカテゴリーにこだわり厳選した商品を揃える「セレクト・コーナー」を新設するなど、新しい需要を喚起しましたが、買い控え傾向や低価格志向が浸透し、顧客数、顧客単価ともに減少しました。

この結果、流通業の売上高は27,476百万円（前連結会計年度比3,956百万円、12.6%減）となり、また、石油製品販売部門において、当上半期の仕入価格上昇に伴い、売上利益が減少したこともあり、24百万円の営業損失（前連結会計年度営業利益539百万円）となりました。

（不動産業）

分譲部門においては、特に首都圏でのマンション販売が順調に推移しました。仲介部門においては、契約件数は増加しましたが、１件当たりの取扱高が減少し、手数料が減少しました。賃貸部門においては、平成21年６月に三交不動産㈱が三重県名張市の複合コミュニティ施設「Navarie（なばりえ）」をオープンしました。三交イン事業においては、平成21年12月に「三交イン静岡北口」が、平成22年３月に「三交イン四日市駅前」がオープンし、順調に稼動しましたが、既存店舗の稼働率が低調となりました。

この結果、不動産業の売上高は42,614百万円（前連結会計年度比2,662百万円、6.7%増）となり、また、営業利益は販売用不動産の在庫評価損が縮小したことにより2,074百万円（前連結会計年度営業損失410百万円）となりました。

（レジャー・サービス業）

旅行部門においては、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行などにより、国内、海外ともに需要が減少し、減収となりました。同様に、ホテル部門においては宿泊者数が、ドライブイン部門においては立寄バス台数が、減少しました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は10,974百万円（前連結会計年度比753百万円、6.4%減）となり、また、営業利益は経費節減に努めたため397百万円（前連結会計年度比42百万円、11.9%増）となりました。

（建設業）

注文住宅部門及びリフォーム部門においては、景気低迷の影響を受け、完成工事は減少しました。法人部門においては、建売業者からの受注減により、完成工事が減少しました。

この結果、建設業の売上高は7,926百万円（前連結会計年度比340百万円、4.1%減）となり、また、営業利益は経費節減に努めたため104百万円（前連結会計年度比92百万円、783.7%増）となりました。

なお、受注状況については、主力の注文住宅部門で、三交ホーム㈱の「緑の資源を活かした住まい」プロジェクトが国土交通省の「長期優良住宅先導的モデル事業」に採択され、また、平成22年１月に津展示場を移転建替オープンするなど、商品企画と営業活動を強化し、受注が増加しましたが、法人部門では、法人からの大型物件の受注が一巡したことから減少しました。

②次期の見通し

売上高	107,000百万円
営業利益	3,200百万円
経常利益	2,000百万円
当期純利益	1,000百万円

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、業種によっては、市況の低迷が続くことも予想されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、運輸業、流通業及びレジャー・サービス業において増収を見込んでおりますが、不動産業及び建設業において減収を見込んでおり、全体としては減収となる予定です。また、当期純利益につきましては、当連結会計年度に土地区画整理事業に伴う建物補償などによる特別利益の計上の反動により、減益となる予定です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、たな卸資産の減少等により、160,855百万円（前連結会計年度末比10,829百万円減）となりました。負債の部につきましては、短期借入金の減少等により141,718百万円（前連結会計年度末比11,309百万円減）となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により19,137百万円（前連結会計年度末比480百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び仕入債務の減少による支出がありましたものの、たな卸資産の減少における収入増によりまして前連結会計年度に比較して9,483百万円増加の13,948百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出でありますが、前連結会計年度に比較して支出が減少いたしました結果、6,087百万円の支出で406百万円の支出減となりました。

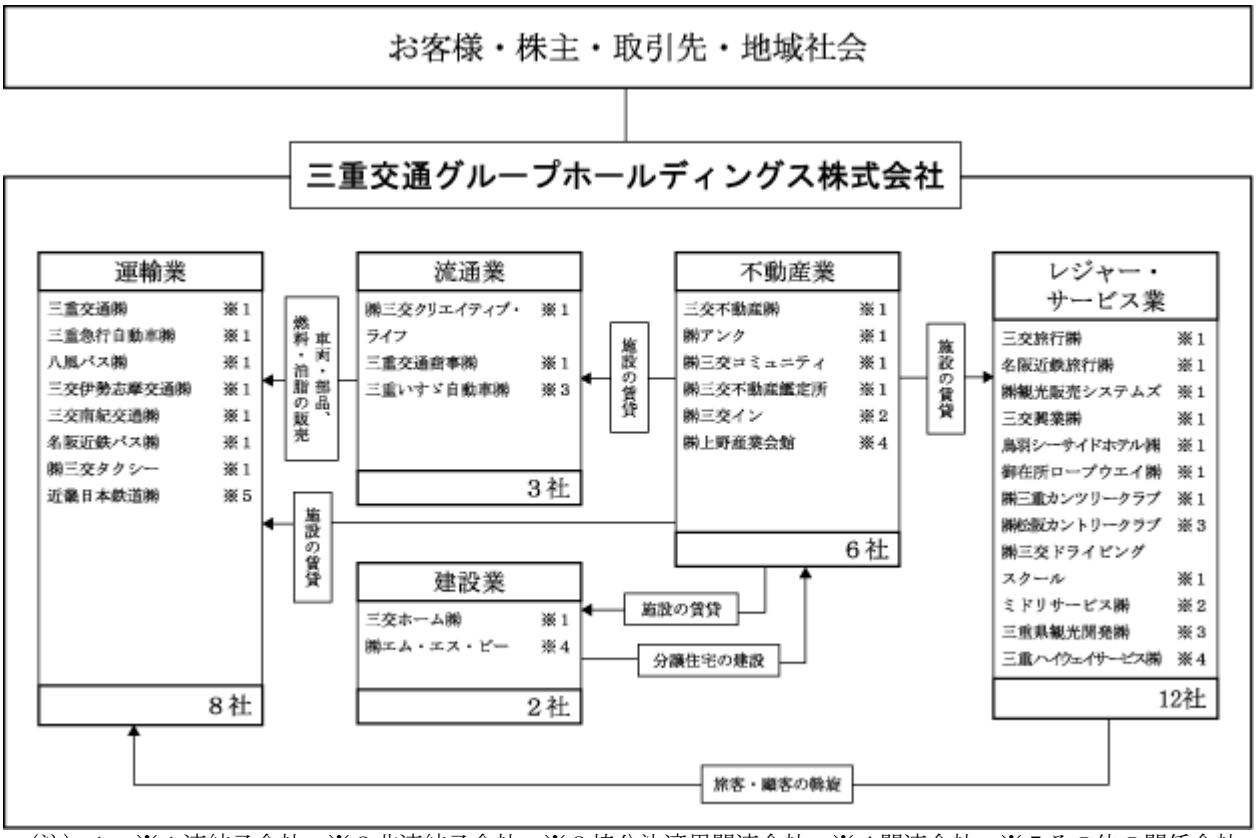
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済によりまして前連結会計年度に比較して9,982百万円減少し7,715百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して149百万円増加の5,325百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築するために、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としています。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、１株当たり３円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、１株当たり３円を予定しております。

2.　企業集団の状況



（注）1　※1連結子会社　※2非連結子会社　※3持分法適用関連会社　※4関連会社　※5その他の関係会社

2　㈱観光販売システムズは、当連結会計年度に、連結子会社の三交トライパル㈱が、非連結子会社の㈱観光販売システムズを吸収合併し、商号変更したものです。

3　㈱三交インは、当連結会計年度に新たに子会社となりましたが、連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結範囲から除いています。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献することをグループ基本理念としております。

また、当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に最適配置することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

当社は平成21年5月に平成21年度を初年度とする中長期経営計画中期経営計画（３ヵ年）を策定いたしました。

当中期経営計画において、経営の基本方針を、①収益性の向上、②成長事業への選択投資、③有利子負債の削減、④ガバナンス（内部統制）の強化、の４本柱としております。

(2) 目標とする経営指標

当中期経営計画における目標を、最終年度である平成23年度に、売上高114,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,500百万円とし、平成23年度末の有利子負債を92,000百万円未満とすることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

（運輸業）

運輸業においては、まず、安全輸送を最優先課題として取り組んでいきます。また、バス事業においては、少子化などによる輸送人員減少に備え、市町村などからの運行受託の強化や高速バス路線の新設により、収益力の向上とともに、地域のお客様の利便性向上を目指していきます。

さらに、ノンステップバスの導入などバリアフリー化を進め、自動車ＮＯｘ・ ＰＭ法対応のための車両の代替やアイドリングストップバスの拡充など環境に配慮した取り組みを行っていきます。

（流通業）

商品小売部門におきましては、個人消費が低迷する中で、新規企画などにチャレンジし、売り場を常に新しく保つとともに、商品案内などの接客対応を強化することにより、お客様の来店を促進していきます。また、人材の確保及び育成により、お客様の満足度の向上を目指していきます。

石油製品販売部門においては、ガソリンスタンドのスクラップ・アンド・ビルドとセルフ化により、収益力と競争力の強化に努めていきます。また、小型車整備工場とガソリンスタンド網を連携させることにより、車検等のカーライフサポート事業を充実させていきます。

（不動産業）

分譲部門においては、在庫商品の早期販売に努め、かつ、新規用地取得については条件を厳格化し、優良案件に絞っていきます。賃貸部門においては、新規投資案件を厳選したうえで、環境配慮など特色のある施設の建設を進めるとともに、既存施設の稼働率を向上していきます。また、仲介部門においては、適正人員の配置と生産性の向上により事業を強化していきます。

さらに、管理部門をスリム化するなど人件費等のコストを削減するとともに、保有資産の流動化により有利子負債の削減を図っていきます。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業においては、「平城遷都1300年祭」をはじめとする各種イベントに合わせ、バスツアーなどの新規商品・サービスの開発や施設のリニューアルを行い、新規顧客の獲得に努めていきます。また、提供する商品・サービスの安全・安心に配慮するとともに、平成25年に行われる「伊勢神宮式年遷宮」を見据え、商品の企画と提案力の強化を図っていきます。

（建設業）

注文住宅部門においては、見込み客へのこまめな情報発信などにより接点を増やすことで営業力の強化を図っていきます。また、長期優良住宅、エコ住宅、省エネ住宅など、多様化するお客様のニーズに対応した商品企画と展示場の建替えやショールームの新設などにより集客を図っていきます。リフォーム部門においては提案営業を強化し、需要の獲得を目指していきます。

（グループ全体）

財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めていきます。

また、当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などのすべてのステークホルダーから真に信頼されるグループになるために、法令遵守にとどまらず、「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めていきます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化・充実に取り組む所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,407,080	5,368,581
受取手形及び売掛金	4,030,032	4,882,175
商品及び製品	1,250,891	1,207,418
販売用不動産	※4 57,902,090	50,759,737
仕掛品	471,253	358,351
原材料及び貯蔵品	240,969	227,559
繰延税金資産	1,325,430	1,063,756
その他	2,885,615	1,906,001
貸倒引当金	△37,470	△38,897
流動資産合計	73,475,890	65,734,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4，※5 72,637,854	73,230,035
減価償却累計額	△40,668,626	△42,641,948
建物及び構築物（純額）	31,969,228	30,588,086
機械装置及び運搬具	※4，※5 29,006,050	27,596,883
減価償却累計額	△24,109,090	△22,619,352
機械装置及び運搬具（純額）	4,896,960	4,977,531
土地	※3，※4 40,964,163	41,169,768
リース資産	81,449	139,303
減価償却累計額	△14,700	△40,638
リース資産（純額）	66,749	98,665
建設仮勘定	158,569	60,187
工具、器具及び備品	※5 4,024,288	4,089,343
減価償却累計額	△3,181,339	△3,285,879
工具、器具及び備品（純額）	842,949	803,463
有形固定資産合計	78,898,618	77,697,703
無形固定資産		
のれん	56,491	36,942
その他	456,190	419,229
無形固定資産合計	512,681	456,171
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※4 11,303,313	9,286,679
繰延税金資産	3,032,938	3,110,286
その他	4,589,500	4,677,891
貸倒引当金	△127,678	△107,448
投資その他の資産合計	18,798,073	16,967,408
固定資産合計	98,209,372	95,121,282
資産合計	171,685,262	160,855,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,424,049	6,889,388
短期借入金	※4，※6 36,984,000	26,449,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 15,738,566	19,647,967
リース債務	20,053	29,450
未払法人税等	359,113	638,066
繰延税金負債	338	－
製品保証引当金	48,567	51,720
分譲事業損失引当金	1,132,953	823,169
賞与引当金	1,009,395	967,955
その他	※4 10,550,240	9,757,104
流動負債合計	74,267,274	65,253,822
固定負債		
長期借入金	※4 50,119,888	49,320,164
リース債務	51,098	79,352
繰延税金負債	3,448,226	3,172,877
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,668,128	3,645,090
退職給付引当金	1,450,254	1,473,701
旅行券等引換引当金	55,586	59,034
負ののれん	513,433	353,242
長期預り保証金	※4 18,390,154	17,304,941
その他	1,064,566	1,056,654
固定負債合計	78,761,333	76,465,058
負債合計	153,028,607	141,718,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,695	8,216,911
利益剰余金	5,240,541	6,653,381
自己株式	△2,464,716	△2,466,317
株主資本合計	13,992,520	15,403,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,567,366	2,313,988
繰延ヘッジ損益	△226,927	△61,766
土地再評価差額金	※3 845,989	1,010,313
評価・換算差額等合計	4,186,428	3,262,536
少数株主持分	477,707	470,576
純資産合計	18,656,655	19,137,087
負債純資産合計	171,685,262	160,855,968

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	35,791,117	34,379,249
商品売上高	76,242,906	75,857,002
営業収益合計	112,034,023	110,236,251
営業費用		
運輸営業費	※2 33,439,723	32,409,796
商品売上原価	56,368,124	54,075,686
販売費及び一般管理費	※3 20,830,287	20,097,794
営業費用合計	※1 110,638,134	106,583,277
営業利益	1,395,889	3,652,974
営業外収益		
受取利息	18,584	12,100
受取配当金	149,556	165,248
負ののれん償却額	236,186	140,642
持分法による投資利益	158	23,724
その他	179,544	204,399
営業外収益合計	584,028	546,114
営業外費用		
支払利息	1,728,647	1,583,456
その他	※1 118,930	99,178
営業外費用合計	1,847,577	1,682,634
経常利益	132,340	2,516,454
特別利益		
固定資産売却益	80,688	344,657
収用補償金	120,603	575,896
その他	233,202	167,562
特別利益合計	434,493	1,088,116
特別損失		
固定資産処分損	168,868	195,201
減損損失	―	269,346
その他	※4 676,382	148,889
特別損失合計	845,250	613,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,417	2,991,133
法人税、住民税及び事業税	482,763	693,326
法人税等調整額	△1,046,490	439,687
法人税等合計	△563,727	1,133,014
少数株主利益	75,093	15,397
当期純利益	210,217	1,842,721

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	8,216,886	8,216,695
当期変動額		
自己株式の処分	△191	216
当期変動額合計	△191	216
当期末残高	8,216,695	8,216,911
利益剰余金		
前期末残高	5,295,011	5,240,541
当期変動額		
剰余金の配当	△266,164	△266,691
当期純利益	210,217	1,842,721
合併による増加	―	△1,770
土地再評価差額金の取崩	1,477	△161,418
当期変動額合計	△54,470	1,412,840
当期末残高	5,240,541	6,653,381
自己株式		
前期末残高	△2,539,985	△2,464,716
当期変動額		
自己株式の取得	△9,324	△1,757
自己株式の処分	51,791	155
持分変動による増減	32,802	―
当期変動額合計	75,269	△1,601
当期末残高	△2,464,716	△2,466,317
株主資本合計		
前期末残高	13,971,912	13,992,520
当期変動額		
剰余金の配当	△266,164	△266,691
当期純利益	210,217	1,842,721
自己株式の取得	△9,324	△1,757
自己株式の処分	51,600	372
合併による増加	―	△1,770
持分変動による増減	32,802	―
土地再評価差額金の取崩	1,477	△161,418
当期変動額合計	20,608	1,411,454
当期末残高	13,992,520	15,403,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,677,058	3,567,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,692	△1,253,377
当期変動額合計	△109,692	△1,253,377
当期末残高	3,567,366	2,313,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55,516	△226,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,443	165,160
当期変動額合計	△282,443	165,160
当期末残高	△226,927	△61,766
土地再評価差額金		
前期末残高	836,490	845,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,499	164,324
当期変動額合計	9,499	164,324
当期末残高	845,989	1,010,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,569,064	4,186,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382,636	△923,891
当期変動額合計	△382,636	△923,891
当期末残高	4,186,428	3,262,536
少数株主持分		
前期末残高	417,014	477,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,693	△7,130
当期変動額合計	60,693	△7,130
当期末残高	477,707	470,576
純資産合計		
前期末残高	18,957,990	18,656,655
当期変動額		
剰余金の配当	△266,164	△266,691
当期純利益	210,217	1,842,721
自己株式の取得	△9,324	△1,757
自己株式の処分	51,600	372
合併による増加	－	△1,770
持分変動による増減	32,802	－
土地再評価差額金の取崩	1,477	△161,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321,943	△931,022
当期変動額合計	△301,335	480,432
当期末残高	18,656,655	19,137,087

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△278,417	2,991,133
減価償却費	4,324,302	4,621,189
減損損失	－	269,346
退職給付引当金の増減額（△は減少）	74,088	23,447
分譲事業損失引当金の増減額（△は減少）	631,420	△309,783
受取利息及び受取配当金	△168,140	△177,348
支払利息	1,728,647	1,583,456
固定資産売却損益（△は益）	△61,177	△344,657
収用補償金	－	△575,896
売上債権の増減額（△は増加）	2,345,591	△597,656
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,576,022	7,346,593
仕入債務の増減額（△は減少）	2,695,089	△1,499,365
その他の流動資産の増減額（△は増加）	472,169	646,272
その他の流動負債の増減額（△は減少）	263,208	575,707
その他	432,167	799,195
小計	6,882,925	15,351,634
利息及び配当金の受取額	163,124	173,743
利息の支払額	△1,671,892	△1,573,967
収用補償金の受取額	－	575,896
法人税等の支払額	△909,090	△578,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465,067	13,948,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,685	△40,601
定期預金の払戻による収入	309,128	229,000
固定資産の取得による支出	△6,375,514	△5,592,354
固定資産の売却による収入	358,787	342,735
投資有価証券の取得による支出	△65,179	△18,133
投資有価証券の売却による収入	123,636	15,000
投融資による支出	△337,862	△335,778
投融資の回収による収入	124,724	97,474
預り保証金の受入による収入	225,395	107,274
預り保証金の返還による支出	△691,497	△980,380
その他	△83,000	88,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,493,067	△6,087,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,645,000	△10,535,000
長期借入れによる収入	15,316,000	18,984,000
長期借入金の返済による支出	△17,396,416	△15,874,323
社債の償還による支出	△60,000	－
自己株式の売却による収入	51,600	372
自己株式の取得による支出	△9,324	△1,757
配当金の支払額	△266,164	△266,691
少数株主への配当金の支払額	△14,400	△22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,266,296	△7,715,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	238,296	145,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516	5,175,812
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4,066
現金及び現金同等物の期末残高	5,175,812	5,325,711

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 （イ）連結子会社の数　　22社 なお、三交液化ガス㈱については、平成20年４月１日に三重交通商事㈱を存続会社とする吸収合併を行っている。 また、三交自動車サービス㈱は平成20年12月１日に三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。 また、鳥羽シーサイドホテル㈱は平成21年３月31日に三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。 さらに、平成21年２月６日に新鳥羽シーサイドホテル㈱を新規設立し、平成21年３月31日に「鳥羽シーサイドホテル㈱」に商号変更を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、設立以後の損益取引を連結している。 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス㈱ ㈱観光販売システムズ 連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社（ミドリサービス㈱及び㈱観光販売システムズ）は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	１　連結の範囲に関する事項 （イ）連結子会社の数　　22社 主要な連結子会社の名称については、「2．企業集団の状況」に記載しているため、記載を省略している。 なお、三交トライパル㈱については、平成21年７月１日に㈱観光販売システムズを吸収合併しており、同日、「㈱観光販売システムズ」に商号変更を行っている。 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス㈱ ㈱三交イン 連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社（ミドリサービス㈱及び㈱三交イン）は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
２　持分法の適用に関する事項 （イ）持分法適用の非連結子会社数　― （ロ）持分法適用の関連会社数　　３社 会社名　三重県観光開発㈱、 三重いすゞ自動車㈱、 ㈱松阪カントリークラブ （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（ミドリサービス㈱、㈱観光販売システムズ）及び関連会社（三重ハイウェイサービス㈱、㈱エム・エス・ピー他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 （ニ）持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。	２　持分法の適用に関する事項 （イ）持分法適用の非連結子会社数 同左 （ロ）持分法適用の関連会社数 同左 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（ミドリサービス㈱、㈱三交イン）及び関連会社（三重ハイウェイサービス㈱、㈱エム・エス・ピー他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 （ニ）持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち名阪近鉄旅行㈱の決算日は２月28日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち名阪近鉄旅行㈱の決算日は２月28日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、㈱観光販売システムズの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ)商品及び製品 ……主として売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ)販売用不動産 ……個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ハ)仕掛品 ……個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ニ)原材料及び貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	４　会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 (イ)商品及び製品 ……同左 (ロ)販売用不動産 ……同左 (ハ)仕掛品 ……同左 (ニ)原材料及び貯蔵品 ……同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、賃貸資産、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうち、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また、現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にあるが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく毎期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生することが見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正かつ合理的に行うために実施したものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が473,506千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。	――――――――――
(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっている。	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(ハ)リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 ……同左
(ロ)分譲事業損失引当金 ……分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上している。	(ロ)分譲事業損失引当金 ……同左
（追加情報） 連結子会社の三交不動産㈱において、分譲事業損失引当金については、前連結会計年度において、売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上していたが、当連結会計年度から、未完成の分譲資産全般について将来の損失発生を合理的に見積もることができるものを計上している。	――――――――
(ハ)賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。	(ハ)賞与引当金 ……同左
(ニ)退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。	(ニ)退職給付引当金 ……同左
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、連結子会社である名阪近鉄バス㈱において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付に係る会計処理をより適正に行うためのものである。期末現在で退職給付債務を算定した結果発生した差異102,424千円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純損失が同額増加している。	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はない。
(ホ)旅行券等引換引当金 ……連結子会社の三交旅行㈱が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。	(ホ)旅行券等引換引当金 ……同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ――――――――	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ……当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
(6) 支払利息の原価算入 ……期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。	(6) 支払利息の原価算入 ……同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ……連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段 ……ａ．原油スワップ ｂ．金利スワップ ③ ヘッジ対象 ……ａ．軽油の予定購入取引 ｂ．借入金利息 ④ ヘッジ方針 ……将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 ⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ……連結子会社の三重交通㈱及び名阪近鉄バス㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段 ……同左 ③ ヘッジ対象 ……同左 ④ ヘッジ方針 ……同左 ⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(8) 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。	(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間の均等償却を行っている。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。	――――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １　財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」はそれぞれ1,411,399千円、52,684,889千円、308,067千円、219,832千円、425,391千円である。 ２　従来、「施設利用権等」として表示していたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん」「その他」（無形固定資産）として表示している。なお、前連結会計年度の「のれん」「その他」（無形固定資産）はそれぞれ76,041千円、496,041千円である。	（連結貸借対照表） ――――――――――――――
（連結損益計算書） １　前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めていた「前期損益修正益」（前連結会計年度18,674千円）及び「受取補償金」（前連結会計年度50,000千円）は特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。 ２　前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「固定資産処分損」（前連結会計年度124,352千円）、「投資有価証券評価損」（前連結会計年度46,051千円）及び「会員権評価損」（前連結会計年度1,519千円）は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。	（連結損益計算書） １　前連結会計年度において、独立掲記していた「前期損益修正益」（当連結会計年度48,671千円）及び「受取補償金」（当連結会計年度50,000千円）は特別利益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示している。 ２　前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」（当連結会計年度13,848千円）、「会員権評価損」（当連結会計年度3,541千円）、「退職給付費用」（当連結会計年度なし）及び「分譲事業損失引当金繰入額」（当連結会計年度60,662千円）は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。 ３　前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「減損損失」（前連結会計年度76,650千円）は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」（前連結会計年度10,458千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」（前連結会計年度76,650千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。 ２　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「収用補償金の受取額」（前連結会計年度120,603千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。

【追加情報】

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
（保有目的の変更） 当連結会計年度に、連結子会社の三交不動産㈱において保有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産へ976,522千円、有形固定資産から販売用不動産へ521,309千円それぞれ振り替えている。 なお、セグメント情報に与える影響額はない。	（金融商品に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用している。 （賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度から、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用している。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 株式　827,307千円 ２　偶発債務 三交不動産㈱は、㈱第三銀行ほか８社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。 三交ホーム㈱は、㈱エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。 三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。 ※３　連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 (再評価を行った年月日)　平成12年３月31日 (再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額) 1,093,588千円 ※４　担保に供している資産 (道路交通事業財団) 建物　257,967千円 車両　91,007 〃 土地　997,824 〃 合計　1,346,798 〃 上記担保資産の対象となる債務は、１年以内返済予定の長期借入金424,000千円、長期借入金182,000千円である。 (その他) 定期預金　3,000千円 販売土地建物　6,179,693 〃 建物　18,089,427 〃 土地　24,126,307 〃 投資有価証券　4,490,000 〃 (うち関係会社株式)　(3,747,810) 〃 合計　52,888,427 〃 上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,950,000千円、１年以内返済予定の長期借入金10,387,658千円、その他の流動負債883,925千円、長期借入金31,301,975千円、及び預り保証金8,737,047千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※５　有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,570,243千円である。 ※６　コミットメントライン契約 　三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 　借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 　三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 　借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。	――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業費用　2,602,790千円 ※２　運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費　18,390,114千円 （うち賞与引当金繰入額）　(640,795)〃 ※３　販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費　7,697,131千円 （うち賞与引当金繰入額）　(368,600)〃 広告宣伝費　2,333,361　〃 賃借料　2,511,443　〃 ※４　減損損失 　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 用途｜場所｜種類｜減損損失（千円） 事業用資産｜名古屋市中区｜建物等｜12,579 賃貸資産3件｜三重県津市他｜土地・建物等｜59,189 遊休資産2件｜三重県津市｜土地等｜4,882 　当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。 　事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,650千円）として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地33,826千円、建物37,806千円、その他5,018千円である。 　なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	107,301	―	―	107,301
自己株式				
普通株式（千株）	19,501	38	325	19,214

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加　38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少　8千株

売却による減少　206千株

持分比率の減少による減少　111千株

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	277,363	3.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,407,080千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△231,268　〃 現金及び現金同等物　5,175,812　〃	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）							
	運輸業 （千円）	流通業 （千円）	不動産業 （千円）	レジャー・ サービス業 （千円）	建設業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,767,176	29,703,530	39,552,094	11,023,941	6,987,282	112,034,023	—	112,034,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,790,936	1,729,554	400,083	704,128	1,279,519	5,904,220	(5,904,220)	—
計	26,558,112	31,433,084	39,952,177	11,728,069	8,266,801	117,938,243	(5,904,220)	112,034,023
営業費用	25,680,259	30,893,439	40,362,803	11,372,938	8,254,966	116,564,405	(5,926,271)	110,638,134
営業利益又は営業損失(△)	877,853	539,645	△410,626	355,131	11,835	1,373,838	22,051	1,395,889
Ⅱ　資産、減価償却費減損損失及び資本的支出								
資産	50,429,283	9,324,405	114,080,884	13,833,690	4,125,658	191,793,920	(20,108,658)	171,685,262
減価償却費	1,983,410	241,675	1,730,214	316,022	89,942	4,361,263	(36,961)	4,324,302
減損損失	9,108	17,461	50,081	—	—	76,650	—	76,650
資本的支出	2,723,602	331,931	2,684,325	370,536	67,109	6,177,503	(42,801)	6,134,702

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）							
	運輸業 （千円）	流通業 （千円）	不動産業 （千円）	レジャー・ サービス業 （千円）	建設業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,985,562	26,241,823	42,192,745	10,393,687	7,422,432	110,236,251	—	110,236,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594,401	1,235,040	421,669	580,700	503,578	4,335,392	(4,335,392)	—
計	25,579,964	27,476,864	42,614,415	10,974,388	7,926,011	114,571,643	(4,335,392)	110,236,251
営業費用	24,667,202	27,501,001	40,540,009	10,577,066	7,821,425	111,106,706	(4,523,428)	106,583,277
営業利益又は営業損失(△)	912,762	△24,137	2,074,406	397,321	104,585	3,464,937	188,036	3,652,974
Ⅱ　資産、減価償却費減損損失及び資本的支出								
資産	48,372,834	9,069,453	106,273,577	13,024,388	3,517,614	180,257,868	(19,401,900)	160,855,968
減価償却費	2,231,311	273,605	1,692,208	404,227	58,965	4,660,318	(39,128)	4,621,189
減損損失	10,493	8,770	219,063	1,511	42,310	282,148	(12,801)	269,346
資本的支出	2,452,221	275,020	1,080,111	172,152	96,281	4,075,787	(26,909)	4,048,878

（注）　1　事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。
2　各事業の主な内容
(1)　運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
(2)　流通業……商品小売業、石油製品販売業
(3)　不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
(4)　レジャー・サービス業……旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
(5)　建設業……建設業
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてない。
4　会計処理の変更
（前連結会計年度）
(1) 有形固定資産の減価償却の方法
当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうちバス車両の償却方法を定率法から定額法に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、運輸業で営業費用が473,506千円減少しており、営業利益が同額増加している。
(2) リース取引に関する会計基準
当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用している。
これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、流通業において資産で66,749千円、減価償却費で14,700千円、資本的支出で81,449千円それぞれ増加している。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

３　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　１株当たり純資産額　206円37銭	１　１株当たり純資産額　212円00銭
２　１株当たり当期純利益　２円39銭	２　１株当たり当期純利益　20円93銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	210,217	1,842,721
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,217	1,842,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,916	88,053

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,297	27,103
原材料及び貯蔵品	109	180
前払費用	415	10,593
繰延税金資産	3,703	3,721
その他	135,615	85,446
流動資産合計	198,141	127,045
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	17,615,515	17,565,515
その他	198	387
投資その他の資産合計	17,615,713	17,565,902
固定資産合計	17,615,713	17,565,902
資産合計	17,813,854	17,692,947
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,130,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,972,000	212,000
未払金	10,615	7,100
未払費用	7,607	6,441
未払法人税等	4,550	6,055
未払消費税等	3,254	3,849
前受金	—	372
預り金	7,220	7,948
賞与引当金	7,144	6,703
流動負債合計	4,142,393	2,390,471
固定負債		
長期借入金	1,288,000	2,836,000
固定負債合計	1,288,000	2,836,000
負債合計	5,430,393	5,226,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,813,887	9,814,015
資本剰余金合計	10,563,887	10,564,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,133,732	1,218,118
利益剰余金合計	1,133,732	1,218,118
自己株式	△2,314,159	△2,315,658
株主資本合計	12,383,461	12,466,475
純資産合計	12,383,461	12,466,475
負債純資産合計	17,813,854	17,692,947

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	657,428	421,540
関係会社受入手数料	520,000	535,861
営業収益合計	1,177,428	957,401
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 513,460	529,493
営業費用合計	513,460	529,493
営業利益	663,968	427,908
営業外収益		
受取利息	4	0
その他	742	560
営業外収益合計	746	561
営業外費用		
支払利息	49,401	59,084
営業外費用合計	49,401	59,084
経常利益	615,313	369,385
税引前当期純利益	615,313	369,385
法人税、住民税及び事業税	3,017	7,743
法人税等調整額	3,674	△17
法人税等合計	6,692	7,726
当期純利益	608,621	361,659

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	750,000	750,000
その他資本剰余金		
前期末残高	9,813,213	9,813,887
当期変動額		
自己株式の処分	674	127
当期変動額合計	674	127
当期末残高	9,813,887	9,814,015
資本剰余金合計		
前期末残高	10,563,213	10,563,887
当期変動額		
自己株式の処分	674	127
当期変動額合計	674	127
当期末残高	10,563,887	10,564,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	802,474	1,133,732
当期変動額		
剰余金の配当	△277,363	△277,273
当期純利益	608,621	361,659
当期変動額合計	331,258	84,385
当期末残高	1,133,732	1,218,118
利益剰余金合計		
前期末残高	802,474	1,133,732
当期変動額		
剰余金の配当	△277,363	△277,273
当期純利益	608,621	361,659
当期変動額合計	331,258	84,385
当期末残高	1,133,732	1,218,118

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△2,306,092	△2,314,159
当期変動額		
自己株式の取得	△9,324	△1,757
自己株式の処分	1,258	258
当期変動額合計	△8,066	△1,498
当期末残高	△2,314,159	△2,315,658
株主資本合計		
前期末残高	12,059,595	12,383,461
当期変動額		
剰余金の配当	△277,363	△277,273
当期純利益	608,621	361,659
自己株式の取得	△9,324	△1,757
自己株式の処分	1,932	386
当期変動額合計	323,865	83,014
当期末残高	12,383,461	12,466,475
純資産合計		
前期末残高	12,059,595	12,383,461
当期変動額		
剰余金の配当	△277,363	△277,273
当期純利益	608,621	361,659
自己株式の取得	△9,324	△1,757
自己株式の処分	1,932	386
当期変動額合計	323,865	83,014
当期末残高	12,383,461	12,466,475

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
3　引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。	
4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	

(6)【個別財務諸表に関する注記事項】

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　関係会社に関する項目 ※１営業費用 一般管理費　146,669千円	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	14,847	38	8	14,877

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加　38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少　8千株

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　１株当たり純資産額　133円98銭 ２　１株当たり当期純利益　6円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	608,621	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,621	
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,439	

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（開示の省略）

有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

6.　その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成22年４月30日発表の「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。